

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資産の部		負債の部	
流動資産	276,996	流動負債	248,292
現金及び預金	62,626	支払手形	10,055
受取手形	8,835	買掛金	209,463
売掛金	166,206	図書券未払金	4,407
有価証券	8,436	短期借入金	5,000
図書券未入金	2,798	未払金	2,835
図書券	603	未払事業所得税	93
商品	18,613	未払法人税等	1,847
貯蔵品	32	未払消費税等	347
前払費用	55	未払費用	4,491
未収収益	2,796	預り信認金	739
繰延税金資産	4,088	預り金	114
短期金融資産	9,296	賞与引当金	1,221
その他	1,785	返品調整引当金	7,520
貸倒引当金	△9,179	その他	152
固定資産	71,073	固定負債	10,887
有形固定資産	39,619	預り保証金	280
建物	14,980	退職給付引当金	9,561
構築物	534	役員退職慰労引当金	755
機械装置	4,951	債務保証引当金	290
車両運搬具	113	負債合計	259,180
器具備品	438	純資産の部	
土地	18,601	株主資本	88,180
無形固定資産	5,791	資本金	4,500
ソフトウェア	5,734	資本剰余金	1,130
その他	57	資本準備金	1,130
投資その他の資産	25,662	利益剰余金	82,549
投資有価証券	18,469	利益準備金	1,125
関係会社株式	1,819	その他利益剰余金	81,424
差入保証金	171	配当準備積立金	800
長期未収金	5,930	固定資産圧縮積立金	1,268
長期繰延税金資産	4,407	プログラム等準備金	43
その他	326	別途積立金	75,081
貸倒引当金	△5,462	繰越利益剰余金	4,231
資産合計	348,069	評価・換算差額等	708
		その他有価証券評価差額金	708
		純資産合計	88,888
		負債・純資産合計	348,069

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

百万円

売 上 高	641,396
売 上 原 価	567,547
売 上 総 利 益	73,848
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,150
営 業 利 益	11,698
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	710
その他の営業外収益	2,587
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	41
売 上 割 引	8,858
その他の営業外費用	95
経 常 利 益	6,000
特 別 利 益	
投資有価証券売却益	378
貸倒引当金戻入益	13
特 別 損 失	
固定資産除却損	259
投資有価証券評価損	6
ゴルフ会員権評価損	13
関係会社株式評価損	9
債務保証引当金繰入額	290
税 引 前 当 期 純 利 益	5,812
法人税、住民税及び事業税	2,569
法 人 税 等 調 整 額	268
当 期 純 利 益	2,975

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											株主資本計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金							利益剰余金計	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					繰越利益剰余金			
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	プログラム等準備金	役員退職慰労積立金	別途積立金				
前 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,394	104	887	70,581	5,175	80,067	85,698	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△423	△423	△423	
固定資産圧縮積立金の取崩					△125				125	—	—	
プログラム等準備金の取崩						△61			61	—	—	
役員退職慰労積立金の取崩							△887		887	—	—	
別途積立金の積立								4,500	△4,500	—	—	
役員賞与金の支払									△70	△70	△70	
当 期 純 利 益									2,975	2,975	2,975	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△125	△61	△887	4,500	△943	2,481	2,481	
当 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,268	43	—	75,081	4,231	82,549	88,180	

	評 価 ・ 換 算 等 差 額	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	969	86,667
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△423
固定資産圧縮積立金の取崩		—
プログラム等準備金の取崩		—
役員退職慰労積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
役員賞与金の支払		△70
当 期 純 利 益		2,975
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△260	△260
事業年度中の変動額合計	△260	2,221
当 期 末 残 高	708	88,888

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法……………個別法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……………個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金……………将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している他、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年5月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が1,193百万円発生しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 債務保証引当金……………関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し負担見込額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ会計の方法……………為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
- ③ 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(5)重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

……………当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は88,888百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 30,995百万円
- (2)期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	106百万円
支払手形	4,146百万円

(3) 保証債務

① 銀行借入に対する保証債務	
(株)トーハン総研	100百万円
(株)東京ブッククラブ	455百万円
(株)メディア・パル	45百万円
(株)ティー・アンド・ジー	180百万円
(有)ブックス・トキワ	53百万円
合計	<u>833百万円</u>

② 子会社で発生した社債に対する保証債務	
(株)トーハン総研	2,450百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,094百万円
短期金銭債務	2,581百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	17,737百万円
仕入高	8,036百万円
営業取引以外による取引高	15,122百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,356百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	496百万円
未払事業税	179百万円
未払社会保険料	56百万円
繰延税金資産計	<u>4,088百万円</u>

繰延税金資産（固定）	
減価償却費超過額	3百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,779百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,882百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	306百万円
減損損失	287百万円
その他	327百万円
繰延税金資産小計	<u>6,586百万円</u>
評価性引当額	<u>△798百万円</u>
繰延税金資産計	5,788百万円

繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△867百万円
プログラム等準備金	△29百万円
其他有価証券評価差額金	△484百万円
繰延税金負債計	<u>△1,381百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>4,407百万円</u>

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,526百万円	1,014百万円	4,512百万円
工具器具備品	3,293百万円	1,367百万円	1,925百万円
合計	8,820百万円	2,382百万円	6,438百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,390百万円
1年超	5,102百万円
計	6,493百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,112百万円
減価償却費相当額	1,041百万円
支払利息相当額	83百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木敏文	当社取締役副会長 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役会長	直接 0.08%	当社商品の 販売	2,537	売掛金	238
		㈱セブン-イレブン・ ジャパン代表取締役会長			88,260		10,427
	野間佐和子	当社監査役 ㈱講談社代表取締役社長	—	商品の仕入	45,917	支払手形	1,097
		相賀昌宏	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長			—	買掛金
				41,605		買掛金	10,092

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,260円83銭
1株当たり当期純利益	42円20銭

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。